

令和 7 年 度
(第 6 6 回)

事業報告書

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 3 1 日

公益社団法人 宮崎県農業振興公社

目 次

事業報告	1
1 会社の概況	1
(1) 設立年月日	1
(2) 定款に定める目的	1
(3) 定款に定める事業	1
(4) 社員の状況	1
(5) 主たる事業所	2
(6) 役員に関する事項	2
(7) 職員に関する事項	3
2 事業の概要	4
(1) 農地部門	4
(2) 担い手支援部門	6
(3) 畜産施設部門	9
(4) 主要行事	10
事業報告の附属明細書	13

事業報告

1 会社の概況

(1) 設立年月日

昭和35年9月17日

(2) 定款に定める目的

公社は、農業経営の規模拡大、農業の担い手の確保・育成、農業生産性の向上等に係る諸事業を総合的に実施し、もって宮崎県の農業の振興に寄与することを目的とする。

(3) 定款に定める事業

- ア 農用地の集積及び集約化に関する事業
- イ 農業の担い手の確保・育成に関する事業
- ウ 就農支援資金の貸付けに関する事業
- エ 畜産基盤施設及び畜産環境施設整備に関する事業
- オ 農業構造改善に関する事業
- カ 農商工連携等の推進に関する事業
- キ その他公社の目的を達成するために必要な事業

(4) 社員の状況

(表-1)

(令和8年3月31日現在)

区 分			社員数	出資口数	出資金額 (千円)
宮崎県			1	2,000	20,000
市	市	宮崎市	1	422	4,220
		都城市	1	560	5,600
		延岡市	1	185	1,850
		日南市	1	172	1,720
		小林市	1	240	2,400
		日向市	1	99	990
		串間市	1	121	1,210
		西都市	1	147	1,470
		えびの市	1	146	1,460
		計	9	2,092	20,920
村	町	三股町	1	67	670
		高原町	1	74	740
		国富町	1	97	970
		綾町	1	34	340
		高鍋町	1	57	570
		新富町	1	77	770
		木城町	1	35	350

区 分			社員数	出資口数	出資金額 (千円)	
市 町 村	町	川南町	1	95	950	
		都農町	1	52	520	
		門川町	1	34	340	
		美郷町	1	78	780	
		高千穂町	1	75	750	
		日之影町	1	36	360	
		五ヶ瀬町	1	38	380	
		計	14	849	8,490	
	村	村	西米良村	1	13	130
			諸塚村	1	19	190
			椎葉村	1	27	270
			計	3	59	590
	市町村計			26	3,000	30,000
農 業 団 体	(一社)宮崎県農業会議		1	10	100	
	宮崎県農業協同組合		1	830	8,300	
	全国共済農業協同組合連合会宮崎県本部		1	150	1,500	
	宮崎県土地改良事業団体連合会		1	10	100	
	宮崎県農業共済組合		1	0	0	
	計		5	1,000	10,000	
合 計			32	6,000	60,000	

(5)主たる事務所

宮崎市恒久一丁目7番地14

(6)役員に関する事項

ア 異動状況

(表-2)

区 分	期 首	辞 任	就 任	期 末
常 勤 役 員	2	0	0	2
非常勤役員	9	2	4	11
監 事	2	0	0	2
合 計	13	2	4	15

注) 期末は3月31日付け辞任者を含む。

イ 役員名簿

(表－3)

(令和8年3月31日現在)

役 職 名	氏 名	区 分	担当職務・現職
理 事 長	殿 所 大 明	常 勤	代表理事
副理事長	菓子野 利浩	常 勤	業務執行理事
理 事	児 玉 憲 明	非常勤	宮崎県農政水産部長
理 事	木佐貫 辰生	非常勤	三股町長
理 事	半 渡 英 俊	非常勤	木城町長
理 事	永 山 英 也	非常勤	宮崎市副市長
理 事	黒 木 升 男	非常勤	日向市副市長
理 事	外 山 直 一	非常勤	(一社)宮崎県農業会議 専務理事兼事務局長
理 事	栗 原 俊 朗	非常勤	宮崎県農業協同組合 代表理事組合長
理 事	平 島 善 範	非常勤	宮崎県農業協同組合 代表理事副組合長
理 事	坂 本 亨	非常勤	全国共済農業協同組合連合会宮崎県本部 本部長
理 事	濱 田 真 郎	非常勤	宮崎県土地改良事業団体連合会 常務理事
理 事	谷之木 精悟	非常勤	宮崎県畜産協会 常務理事
監 事	室 田 大 地	非常勤	公認会計士
監 事	加 勇 田 誠	非常勤	学識経験者

(7)職員に関する事項

ア 異動状況

(表－4)

区 分	当 初	採 用	退 職	期 末
事 務	7	—	1	6
技 術	10	—	—	10
計	17	—	1	16

注) 当初は4月1日付け採用者を含み、期末は3月31日付け退職者を含む。

イ 配置状況

(表－5)

(令和8年3月31日現在)

区 分	事 務	技 術	計
事 務 局 長	1	—	1
技 監	—	1 (1)	1 (1)
総 務 課	3 (1)	—	3 (1)
農 地 一 課	1	3 (3)	4 (3)
農 地 二 課	1	1	2
担い手支援課	—	2 (1)	2 (1)
畜産施設課	—	3 (1)	3 (1)
計	6 (1)	10 (6)	16 (7)

注) 内数は派遣職員である。

2 事業の概要

近年の肥料、飼料等の資材価格高騰や異常気象の影響等により、農業を取り巻く環境は大変厳しい状況にあります。

このような中、昨年度末に県内 791 地域で策定された地域農業の将来像を取りまとめた「地域計画」の実現に向け、農地の集積・集約化や担い手の確保・育成、畜産基盤施設整備に関係機関と連携し、現場の農業者と向き合いながら各種事業に積極的に取り組みました。

その結果について、以下のとおり御報告いたします。

(1) 農地部門

担い手への農地の集積・集約を進めることにより、農業経営の規模拡大、農用地の集団化、新規参入の促進等による農用地の利用の効率化・高度化を図るため、県や市町村、農業関係団体との密接な連携のもと、農地中間管理事業等による農地の貸借や売買を実施しました。

ア 農地中間管理事業（事業費 1,022,304千円、うち農地借受費 762,379千円）

市町村やJAなどの関係機関で構成する地域推進チームにおいて、普及啓発、事業推進を行い、県が行う農地整備事業等とも合わせながら農地の貸借に取り組みました。

その結果、令和7年度に3,138ヘクタールの農地を借り受け、平成26年度から令和7年度末までに借り受けた農地の保有量（ストック）は、12,784ヘクタールとなりました。

（表－6）農地中間管理事業（貸借）

区 分		7 年度計画		7 年度実績		前年度実績	
		筆数	面積(ha)	筆数	面積(ha)	筆数	面積(ha)
前年度末保有量 (借受)		94,241	11,840	94,241	11,840	86,801	10,867
当 年 度	出し手からの新規借受	24,000	3,000	24,149	3,138	12,631	1,633
	受け手への転貸	26,400	3,300	26,881	3,554	16,029	2,071
	うち 新規転貸	24,000	3,000	24,149	3,138	12,647	1,633
	うち 再転貸	2,400	300	2,732	416	3,420	438
	出し手の解約等	—	—	18,033	2,194	5,191	660
当年度末保有量 (借受)		118,241	14,840	100,357	12,784	94,241	11,840

注) 借受の完了、解除等は、年度内に契約期間が満了した農地や合意解約による解除、農用地集積計画の記載事項を変更した農地

イ 農地中間管理事業(特例事業)(事業費 553,441千円)

即売りタイプをはじめ、一時貸付タイプや分割払いタイプにより、担い手や新規就農者等の農地取得に係る初期負担の軽減を図るなど、農家の資金計画に沿った農地売買に取り組みました。

また、令和7年度から非補助事業である一般事業を創設することにより、地域計画の達成に資するとともに農地の集積・集約化を支援しました。

なお、売渡不調が発生し、買入資金の償還期限までに売渡しができなかったことから、長期保有地が1件0.3ha発生しました。

(表－7) 支援事業(補助事業)

(単位：件、ha、千円)

区 分		7年度計画				7年度実績				前年度実績			
		旧件数	新件数	面積	買入価格	旧件数	新件数	面積	買入価格	旧件数	新件数	面積	買入価格
前年度末保有量		160		60.4	268,225	162		60.5	268,785	186		69.3	316,035
当年度	買入	947		276.0	842,000	335		105.9	318,052	91		27.2	83,178
	返還農地	0		0.0	0	1		0.4	1,159	0		0.0	0
	売渡	922	918	260.1	764,349	364	299	117.5	378,475	115	105	36.0	130,428
	返還農地売渡	0		0.0	0	1	1	0.4	1,159	0		0.0	0
	他用地振替	0		0.0	0	1		0.3	848	0		0.0	0
当年度末保有量		185		76.3	345,876	132		48.7	207,515	162		60.5	268,785

注) 旧件数は買入時の件数 新件数は売渡時の件数

注) 7年度末保有量は端数処理の関係で計算と一致しないものがある

(表－8) 一般事業(非補助事業)

(単位：件、ha、千円)

区 分		7年度計画				7年度実績				前年度実績			
		旧件数	新件数	面積	買入価格	旧件数	新件数	面積	買入価格	旧件数	新件数	面積	買入価格
前年度末保有量		0		0.0	0	0		0.0	0	－	－	－	－
当年度	買入	154		36.0	157,000	113		32.0	96,947	－	－	－	－
	売渡	154	154	36.0	157,000	113	104	32.0	96,947	－	－	－	－
当年度末保有量		0		0.0	0	0		0.0	0	－	－	－	－

注) 旧件数は買入時の件数 新件数は売渡時の件数

(表－9) 長期保有地の処理状況

(単位：件、ha、千円)

区 分		7年度計画				7年度実績				前年度実績			
		旧件数	新件数	面積	買入価格	旧件数	新件数	面積	買入価格	旧件数	新件数	面積	買入価格
前年度末保有量		－	－	－	－	0	0	0.0	0	－	－	－	－
当年度	新規発生	－	－	－	－	1		0.3	848	－	－	－	－
	売渡	－	－	－	－	0	0	0.0	0	－	－	－	－
当年度末保有量		－	－	－	－	1		0.3	848	－	－	－	－

注) 旧件数は買入時の件数 新件数は売渡時の件数

(2) 担い手支援部門

担い手の確保や就農を円滑に進めるため、「宮崎県新規就農相談センター」の総合窓口として県内外での就農相談活動を実施しました。

また、担い手の確保・育成を図るため、「新規就農者育成総合対策（就農準備資金）」等や「宮崎県農業担い手確保・育成基金事業」により、効率的な支援を実施しました。

ア 就農支援対策事業

(7) 新規就農者育成支援強化事業、新規就農相談支援事業

(事業費 10,777 千円)

新規就農者を確保・育成するため、就農相談員を設置し、県内外の新規就農希望者に対する相談活動を実施するとともに、農業体験、就農前の研修実施に係る支援や農業法人等への就農紹介等の活動を実施しました。

a 就農相談会

(表-10)

区 分	場 所	7 年度計画	7 年度実績	前年度実績
県内相談会 3 回				
①県立農大就職相談会	県立農大	1 回	1 回	1 回
②自衛隊就職説明会	シーガイア	1 回	1 回	1 回
③就農応援相談会	JA・AZM	1 回	1 回	1 回

(表-11)

区 分	場 所	7 年度計画	7 年度実績	前年度実績
県外相談会 9 回				
①全国新規就農相談会	東京都	2 回	2 回	1 回
(新・農業人フェア)	大阪府	1 回	1 回	1 回
②マイナビ FEST	東京都	2 回	2 回	2 回
	大阪府	2 回	1 回	2 回
	福岡県	一回	1 回	一回
③移住相談会	東京都	1 回	1 回	1 回
	大阪府	1 回	1 回	1 回
	福岡県	1 回	0 回	1 回

b 就農相談

(表-12)

区 分	7 年度計画	7 年度実績	前年度実績
相 談 件 数	510 件	543 件	549 件
県 内 在 住	380 件	370 件	387 件
県 外 在 住	130 件	173 件	162 件

c 農業体験講座

(表-13)

区 分	7 年度計画	7 年度実績	前年度実績
農作業体験・先進農家視察等	1 回	1 回	1 回

(イ) 新規就農者育成総合対策事業(就農準備資金) (事業費 71,650 千円)

就農に向けた技術・経営能力習得を支援するため、研修期間中の研修生に対して就農準備資金を交付するとともに、関係機関・団体と連携し交付対象者の情報共有を行いました。

また、研修中及び就農後の状況について現地調査を実施し、助言等を行いました。

(表-14)

対 象 者	7 年度計画	7 年度実績	前年度実績
交付対象者	73 人	45 人	62 人
研修状況報告に基づく現地調査	101 人	103 人	147 人
就農状況報告に基づく現地調査	153 人	163 人	129 人

(ウ) 農業承継推進強化事業 (事業費 9,620 千円)

農業経営承継に対する周知を図るため、事業承継の専門家や税理士を活用した研修会や相談会を各地域で開催しました。

また、農業経営資源の利活用を促進するため、資産評価システムを活用した中古ハウスの価格査定を実施しました。

(表-15)

区 分	7 年度計画	7 年度実績	前年度実績
農の事業承継推進大会 (県域研修会)	—	1 回	16 回
専門家による研修会 (地域向け研修会)	3 回	3 回	
専門家による相談会	5 回	14 回	
承継事例調査	10 件	—	16 件
中古ハウス等査定件数		25 件 (戸) 46 棟	

(エ) 雇用体制強化支援事業 (事業費 11,120 千円)

農業生産法人等の労働力確保の促進や定着率の向上を図るため、「雇用人材確保・定着支援コーディネーター」(3名)を配置し、農業経営体の相談ニーズの掘り起こしや情報収集、労働力確保・定着状況調査などに基づき、雇用人材の安定確保などの課題解決の取組を支援しました。

(表-16)

区 分	7 年度計画	7 年度実績	前年度実績
農業法人等巡回数	360 件	297 件	264 件

(オ) 農業経営・就農支援体制整備事業 (事業費 8,726 千円)

農業経営の法人化や経営承継などに関する課題解決を支援するため、税理士などの専門家の派遣を実施しました。

(表-17)

助 成 対 象	7 年度計画	7 年度実績	前年度実績
専門家の派遣	30 件	14 件	26 件

イ 宮崎県農業担い手確保・育成基金事業

(事業費 15,086 千円 うち助成金 12,586 千円)

就農前の研修から就農・定着に至るまで体系的に支援を行い、新規就農者の確保・育成に取り組みました。

(表－18)

区 分	7 年度計画	7 年度実績	前年度実績
	53 件 15,000 千円	125 件 12,586 千円	146 件 15,782 千円
(7) 新規就農支援研修生助成事業 新たな担い手の就農促進を図るため、みやざき農業実践塾、J A 出資法人や農業法人等において研修を受講する新規参入者等で、国の事業（就農準備資金）の対象とならない者を対象に研修経費を助成する事業。	5 件	0 件	0 件
(4) 先進農業研修資質向上支援事業 地域農業を牽引する担い手の育成を図るため、国内外の新しい知識や技術導入を目的とした、技術研修や視察研修を行う、資質向上への意欲の高い農業青年に対して、研修経費を助成。	3 件	8 件 (1,324 千円)	8 件 (1,479 千円)
(7) 新規就農者初期経営安定支援事業 就農初期の経営安定を支援することで、担い手の定着を図るため、新規就農者に対して農地、施設、農業機械の賃借料を助成。	35 件	101 件 (10,462 千円)	129 件 (13,803 千円)
(1) 新規就農者支援アグリファミリー設置事業 新規就農者の経営安定、早期定着による地域農業の担い手の育成を図るため、地域の模範として優れた経営を実践している農業者(アグリファミリー)が行う新規就農者への指導者に対して助成。	10 件	16 件 (800 千円)	9 件 (500 千円)
(1) 特認事業 理事長が必要と認める事業に助成	—	0 件	0 件

(3)畜産施設部門

ア 畜産担い手育成総合整備事業（事業費 467,874千円）

飼料畑の造成及び整備改良、また、これらに附帯する家畜保護施設（乳牛舎）及び飼料調整貯蔵施設（飼料庫）の整備を一体的に実施し、畜産主産地での畜産担い手の育成に取り組みました。

（表－19）

地区名	市町村名	7年度事業計画	7年度実績	前年度実績
西諸第二 (R1～R7) 456,979千円	小林市 えびの市 高原町	家畜保護施設等(乳牛舎) 1箇所 放牧用林地整備 5.60ha	家畜保護施設等(乳牛舎) 1箇所 飼料庫 1棟	家畜保護施設等 1箇所 飼料畑造成・整備改良等 0.56ha
東白杵 (R3～R8) 574千円	日向市 門川町	飼料畑造成・ 整備改良等 5.40ha	飼料畑造成・ 整備改良等 3.00ha	家畜保護施設等 2箇所 飼料畑造成・整備改良等 5.14ha
児湯 (R5～R9) 10,321千円	新富町 高鍋町 川南町	飼料畑造成・ 整備改良等 2.56ha 家畜保護施設等(乳牛舎) 1箇所	飼料畑造成・ 整備改良 2.29ha	家畜保護施設等 1箇所 飼料畑造成・整備改良等 1.37ha

イ 畜産公共事業造成施設等巡回指導(フォローアップ巡回指導)

これまで畜産公共事業で造成した施設(牛舎・堆肥舎・飼料庫等)の利用状況や維持管理状況を把握するとともに、施設等が事業の趣旨に即した適正な維持管理が行われ地域畜産振興に資するよう県及び関係市町と連携し巡回指導を行いました。

（表－20）

区 分	7年度事業計画	7年度実績	前年度実績
場 所	—	宮崎市(4) 国富町(2) 日南市(3) 都城市(3) 三股町(1) 高原町(3) 西都市(1) 新富町(1) 木城町(1) 川南町(1)	綾 町(1) 串間市(3) 都城市(5) 小林市(7) えびの市(3) 西都市(1) 木城町(1) 延岡市(1)
箇所数	20箇所	20箇所	22箇所

(4) 主要行事

ア 総会、理事会、監査

(表-21)

年月日	会 議 名	議 題
7. 5. 23, 28	監事業務監査	令和6年度の業務及び財産の状況についての監査
7. 6. 4	第1回理事会	令和6年度事業報告及び決算の承認・役員の選任・定時社員総会招集等の件
7. 6. 24	定時社員総会	令和6年度決算の承認・役員の選任 他
7. 6. 24	第2回理事会	理事長及び副理事長の選定の件
7. 10. 16, 17	県監査事務局監査	監査対象年度(令和6年度)
7. 11. 4	県監査委員監査	監査対象年度(令和6年度)
7. 12. 25	第3回理事会	役員報酬等規程の一部改正の件 職員給与規程の一部改正の件 他
8. 1. 19	臨時社員総会	役員報酬等規程の一部改正の件
8. 3. 25	第4回理事会	令和7年度収支補正予算の承認 令和8年度担い手確保・育成基金取崩の承認・事業計画及び収支予算の承認・資金調達及び設備投資等の承認・諸規程の制定及び一部改正の件

イ 公社主催会議等

(7) 会議

(表-22)

年月日	会 議 名	場 所
7. 4. 11	就農準備資金説明会及び個別相談会	県立農業大学校
7. 4. 16	農地中間管理事業市町村担当者説明会	公社 (WEB)
7. 5. 12	畜産基盤再編総合整備事業説明会 (児湯地区)	児湯農林振興局
7. 5. 15	農地中間管理事業法令遵守説明会	公社 (WEB)
7. 5. 16	畜産基盤再編総合整備事業説明会 (東臼杵地区)	東臼杵農林振興局
7. 5. 26	畜産基盤再編総合整備事業説明会 (西諸第二地区)	西諸農林振興局
7. 6. 11	就農準備資金募集説明会 (農大生)	県立農業大学校
7. 7. 16	基金事業 第1回運営企画会議	県庁
7. 8. 4	就農準備資金募集説明会 (一般)	県庁
7. 8. 6	みやざき就農“応援”相談会2025第1回運営会議	県庁
7. 8. 22	就農準備資金面接・審査会 (農大生)	県立農業大学校
7. 9. 24	就農準備資金承認者説明会 (農大生)	県立農業大学校
7. 10. 6	みやざき就農“応援”相談会2025第2回運営会議	県庁
7. 10. 7	就農準備資金面接・審査会 (一般)	県庁
7. 10. 31	基金事業 第2回運営企画会議	県庁
7. 11. 5	就農準備資金承認者説明会 (一般)	県庁
7. 11. 10	宮崎県農業担い手確保・育成基金資金運用委員会	県庁
7. 12. 19	みやざき就農“応援”相談会2025第3回運営会議	県庁
8. 2. 5	基金事業 第3回運営企画会議	県庁
8. 3. 17	農地中間管理事業令和7年度評価委員会	宮崎市

(イ) その他

(表－23)

年月日	会 議 名	場 所
7. 8. 20	農の事業承継推進大会	JA・AZM
7. 9月～12月	農地売買等事業キャラバン（農業委員会）	宮崎市外24市町
7. 11. 9	みやざき就農“応援”相談会2025	JA・AZM
7. 5月～9月	令和7年度契約更新打合	高千穂町外2市町
8. 1. 27, 28	中間管理事業県外事例調査	三重県
8. 3. 10, 11	中間管理事業県外事例調査	佐賀県

ウ その他会議等

(表－24)

年月日	会 議 名	場 所
7. 4. 22	都道府県新規就農相談センター担当国会議	公社：Web
7. 4. 24	農地中間管理事業推進チーム会議	県庁
7. 5. 10	第1回青年農業者・新規就農者担当国会議	県庁
7. 5. 10	宮崎県SAP会議連合代表者会議	県庁
7. 5. 20	新規就農者の確保・育成・定着に関する研修会	県庁
7. 5. 13	農地中間管理事業運営本部会議	県庁
7. 6. 2	東臼杵南部地域M&Aに係る相談会（2件）	日向市
7. 6. 3	西諸県地域M&Aに係る相談会（1件）	えびの市
7. 6. 25	みやざき農業実践塾「経営実践コース」修了式	県立農業大学校
7. 6. 26	県立農業大学校就職説明会	県立農業大学校
7. 6. 26	畜産公共事業造成施設等巡回指導	高原町
7. 7. 1	みやざき農業実践塾「経営実践コース」入塾式	県立農業大学校
7. 7. 3	畜産公共事業造成施設等巡回指導	宮崎市
7. 7. 14	畜産公共事業造成施設等巡回指導	宮崎市、国富町
7. 7. 30, 31	農地中間管理機構九州・沖縄ブロック会議、連絡会議	沖縄県
7. 8. 28	宮崎県任期制自衛隊員合同企業説明会	宮崎市
7. 9. 15	新・農業人フェア	東京都
7. 9. 22	J Aみやざき新規就農研修生セミナー	宮崎市
7. 10. 5	宮崎ひなた暮らし移住相談会	東京都
7. 10. 8	農地集積・集約化推進チーム会議	県庁
7. 10. 8	児湯地域M&Aに係る相談会	西都市
7. 10. 9	東臼杵地域南部、北部M&Aに係る相談会（2件）	日向市
7. 10. 23	農地集約システム意見交換会	日南市
7. 10. 24	畜産公共事業造成施設等巡回指導	都城市、三股町
7. 10. 25	マイナビ農林水産FEST	大阪府
7. 11. 9	新・農業人フェア	大阪府
7. 11. 18	東臼杵北部地域事業承継研修会	延岡市
7. 11. 19	児湯地域事業承継研修会	西都市
7. 11. 23	新・農業人フェア	東京都
7. 11. 25	西臼杵地域事業承継研修会	高千穂町

年月日	会 議 名	場 所
7. 11. 26	東臼杵北部地域M&Aに係る相談会	延岡市
7. 11. 26	JA日向地区本部シキミ生産者大会（承継研修）	美郷町
7. 12. 4	事業承継研修会（専門技術指導力向上研修会）	宮崎市
7. 12. 6	マイナビ農林水産FEST	東京都
7. 12. 8	東臼杵北部地域M&A現地検討	延岡市
7. 12. 13	宮崎ひなた暮らし移住相談会	大阪府
8. 1. 20	宮崎県SAPグランプリ	宮崎市
8. 1. 26	畜産公共事業造成施設等巡回指導	日南市
8. 1. 29	東臼杵北部地域承継研修会	延岡市
8. 1. 29, 30	農地中間管理機構九州・沖縄ブロック連絡協議会	福岡県
8. 2. 14	マイナビ農林水産FEST	福岡県
8. 2. 18	畜産公共事業造成施設等巡回指導	西都市、新富町、木城町、川南町
8. 3. 1	マイナビ農林水産FEST	東京都

事業報告の附属明細書

定款第34条第1項第2号に基づき報告する「令和7年度事業報告の附属明細書」については、事業報告の内容を補足する重要な事項が存在しないので作成しない。

令和 7 年 度
(第 6 6 回)

決 算 書

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 3 1 日

公益社団法人 宮崎県農業振興公社

目 次

貸借対照表	1
正味財産増減計算書	3
財務諸表に対する注記	10
附属明細書	14
財産目録	15
監事の意見書	18

貸 借 対 照 表
令和8年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	278,873,643	269,957,214	8,916,429
事業未収金	69,391,071	67,798,002	1,593,069
未収金	2,261	1,894	367
未収利息	1,849,965	687,800	1,162,165
事業用地	207,514,735	268,784,975	▲61,270,240
長期保有用地	847,500	0	847,500
事業前払費用	43,416	43,416	0
前払費用	185,406	156,946	28,460
貯蔵品	586,490	131,120	455,370
事業立替金	7,100	15,600	▲8,500
立替金	584,157	0	584,157
仮払金	213,012	72,066	140,946
賞与引当資産	6,407,353	7,143,132	▲735,779
流動資産合計	566,506,109	614,792,165	▲48,286,056
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
受取出資金引当資産	36,106,200	46,042,200	▲9,936,000
担い手確保育成基金引当資産	617,171,108	706,810,108	▲89,639,000
退職給付引当資産	8,109,490	5,972,940	2,136,550
貸倒引当資産	1,705,000	2,242,000	▲537,000
工具器具備品	3,394,600	3,394,600	0
工具器具備品減価償却累計額	▲2,850,640	▲2,555,526	▲295,114
ソフトウェア	673,204	1,407,608	▲734,404
特定資産合計	664,308,962	763,313,930	▲99,004,968
(2) その他固定資産			
工具器具備品	2,980,010	3,310,920	▲330,910
工具器具備品減価償却累計額	▲2,195,868	▲2,893,437	697,569
リース資産	33,699,600	25,106,400	8,593,200
リース資産減価償却累計額	▲13,154,350	▲11,443,300	▲1,711,050
電話加入権	168,781	168,781	0
投資有価証券	23,196,000	29,820,000	▲6,624,000
長期貸付金	1,770,000	2,360,000	▲590,000
長期貸付金貸倒引当金	▲1,705,000	▲2,242,000	537,000
出資金	350,000	350,000	0
保証金	10,000	10,000	0
供託金	134,330	204,580	▲70,250
その他固定資産合計	45,253,503	44,751,944	501,559
固定資産合計	709,562,465	808,065,874	▲98,503,409
資産合計	1,276,068,574	1,422,858,039	▲146,789,465

貸 借 対 照 表
令和8年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
事業未払金	145,377,249	124,817,677	20,559,572
未払金	4,148,856	3,658,000	490,856
一年以内返済予定長期借入金	15,407,109	12,905,182	2,501,927
未払消費税等	1,866,300	411,500	1,454,800
事業預り金	28,773,695	36,799,990	▲8,026,295
預り金	2,292,490	2,458,465	▲165,975
仮受補助金等	1,500,000	1,165	1,498,835
リース債務	6,739,920	4,278,780	2,461,140
賞与引当金	6,407,353	7,143,132	▲735,779
流動負債合計	212,512,972	192,473,891	20,039,081
2. 固定負債			
長期借入金	254,006,086	324,024,283	▲70,018,197
退職給付引当金	8,109,490	5,972,940	2,136,550
リース債務	13,805,330	9,384,320	4,421,010
固定負債合計	275,920,906	339,381,543	▲63,460,637
負債合計	488,433,878	531,855,434	▲43,421,556
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
県費補助金	1,217,164	8,153,156	▲6,935,992
受取寄付金	617,171,108	706,810,108	▲89,639,000
受取出資金	36,106,200	46,042,200	▲9,936,000
特定資産運用額	1,062,463	246,090	816,373
指定正味財産合計	655,556,935	761,251,554	▲105,694,619
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(654,494,472)	(755,098,990)	(▲100,604,518)
2. 一般正味財産	132,077,761	129,751,051	2,326,710
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	787,634,696	891,002,605	▲103,367,909
負債及び正味財産合計	1,276,068,574	1,422,858,039	▲146,789,465

正味財産増減計算書
令和7年4月1日から令和8年3月31日 まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	[2,915,430]	[2,224,004]	[691,426]
特定資産受取利息	(745,556)	(304,004)	(441,552)
受取出資金引当資産受取利息	725,931	302,710	423,221
退職給付引当資産受取利息	14,269	775	13,494
貸倒引当資産受取利息	5,356	519	4,837
特定資産運用益振替額	(2,169,874)	(1,920,000)	(249,874)
担い手確保育成事業運用益振替額	2,169,874	1,920,000	249,874
事業収益	[1,266,650,605]	[838,905,011]	[427,745,594]
用地売却等収益	(489,700,215)	(129,504,042)	(360,196,173)
用地売却収益	69,169,190	115,091,502	▲ 45,922,312
用地割賦売却収益	10,035,744	13,263,640	▲ 3,227,896
用地売却諸経費収益	12,232,515	1,145,000	11,087,515
用地立替諸掛収益	26,600	3,900	22,700
用地売却収益(即売 支援-補助)	300,428,846	0	300,428,846
用地売却収益(即売 一般-非補助)	96,946,620	0	96,946,620
用地売却諸掛収益	860,700	0	860,700
用地貸付等収益	(762,379,390)	(706,261,969)	(56,117,421)
用地貸付収益	762,379,390	706,261,969	56,117,421
用地一時貸付収益	(2,068,000)	(2,402,000)	(▲ 334,000)
用地一時貸付収益	2,068,000	2,402,000	▲ 334,000
用地手数料収益	(12,503,000)	(737,000)	(11,766,000)
用地買入手数料収益	12,503,000	737,000	11,766,000
受取補助金	[668,844,413]	[797,945,749]	[▲ 129,101,336]
受取県補助金	(662,503,280)	(796,728,376)	(▲ 134,225,096)
受取補助金	662,503,280	796,728,376	▲ 134,225,096
受取補助金振替額	6,341,133	1,217,373	5,123,760
受取負担金	[209,050,559]	[316,058,040]	[▲ 107,007,481]
受取市町村負担金	209,050,559	316,058,040	▲ 107,007,481
受取受託料	[29,466,500]	[32,010,600]	[▲ 2,544,100]
受取県受託料	29,466,500	32,010,600	▲ 2,544,100
受取寄付金	[13,720,000]	[14,910,000]	[▲ 1,190,000]
受取寄付金振替額	13,720,000	14,910,000	▲ 1,190,000
雑収益	[1,879,521]	[2,433,773]	[▲ 554,252]
有価証券運用益	372,821	0	372,821
受取利息	896,472	420,076	476,396
雑収益	64,440	69,240	▲ 4,800
違約金収益	(0)	(1,213,000)	(▲ 1,213,000)
違約金収益	0	527,000	▲ 527,000
預り保証金戻入収益	0	686,000	▲ 686,000
延滞金収益	(545,788)	(731,457)	(▲ 185,669)
受取延滞利息	545,788	731,457	▲ 185,669
引当金戻入額	[7,680,132]	[6,899,017]	[781,115]
貸倒引当金戻入額	537,000	372,000	165,000
賞与引当金戻入額	7,143,132	6,527,017	616,115
経常収益計	2,200,207,160	2,011,386,194	188,820,966

正味財産増減計算書
令和7年4月1日から令和8年3月31日 まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
(2) 経常費用			
事業費	[2,185,695,524]	[2,005,437,776]	[180,257,748]
用地売却等原価	(477,467,700)	(130,432,042)	(347,035,658)
用地立替諸掛原価	26,600	3,900	22,700
用地売却原価(特例事業)	69,169,190	115,091,502	▲ 45,922,312
用地割賦売却原価(特例事業)	10,035,744	13,263,640	▲ 3,227,896
用地売却原価(即売 支援-補助)	300,428,846	0	300,428,846
用地売却原価(即売 一般-非補助)	96,946,620	0	96,946,620
用地売却諸掛	860,700	0	860,700
用地売却損	0	2,073,000	▲ 2,073,000
用地貸付等原価	(762,379,390)	(706,311,969)	(56,067,421)
用地貸付原価	762,309,140	706,241,719	56,067,421
用地貸付原価(供託金)	70,250	70,250	0
外注費	(423,551,588)	(659,036,431)	(▲ 235,484,843)
外注工事費	304,674,019	646,075,219	▲ 341,401,200
農機具等導入費	115,757,400	4,906,000	110,851,400
設計等委託費	3,120,169	8,055,212	▲ 4,935,043
直接工事費	2,378	0	2,378
材料費	200,640	682,275	▲ 481,635
産業廃棄物処理費	0	286,610	▲ 286,610
支払助成金	74,136,240	104,957,425	▲ 30,821,185
支払利息	0	159,041	▲ 159,041
業務費	(442,645,973)	(403,571,983)	(39,073,990)
役員報酬	10,308,951	9,442,895	866,056
給与手当	49,883,871	58,322,351	▲ 8,438,480
賞与引当金繰入額	6,167,004	6,884,778	▲ 717,774
臨時雇賃金	102,580,585	95,545,605	7,034,980
退職給付費用	2,258,082	2,073,862	184,220
福利厚生費	1,702,670	853,651	849,019
法定福利費	30,936,649	32,096,286	▲ 1,159,637
会議費	691,703	636,051	55,652
広告宣伝費	550,550	504,845	45,705
地代家賃	2,693,894	2,688,382	5,512
旅費交通費	6,938,321	6,637,669	300,652
通信運搬費	6,683,850	5,539,743	1,144,107
消耗備品費	3,120,001	587,708	2,532,293
消耗品費	4,121,992	2,652,211	1,469,781
減価償却費	7,806,694	7,221,957	584,737
修繕費	703,197	6,105	697,092
印刷製本費	516,203	589,475	▲ 73,272
車輛管理費	3,363,317	3,598,984	▲ 235,667
車輛燃料費	751,431	779,841	▲ 28,410
図書費	365,283	372,770	▲ 7,487
光熱水料費	1,835,481	1,805,088	30,393
支払手数料	6,832,832	6,004,002	828,830
賃借料	9,547,289	13,239,274	▲ 3,691,985
保険料	966,470	875,910	90,560
諸謝金	2,250,200	2,544,150	▲ 293,950
租税公課	4,965,380	3,641,180	1,324,200
支払負担金	718,100	701,600	16,500
委託費	173,141,422	137,372,529	35,768,893
研修費	151,200	83,380	67,820
雑費	93,351	269,701	▲ 176,350

正味財産増減計算書
令和7年4月1日から令和8年3月31日 まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
返還金	(5,311,615)	(0)	(5,311,615)
補助金返還金	5,311,615	0	5,311,615
管理費	[5,135,818]	[5,215,607]	[▲ 79,789]
人件費	(4,522,314)	(4,640,843)	(▲ 118,529)
役員報酬	2,203,339	1,975,359	227,980
給与手当	1,105,937	1,079,411	26,526
賞与引当金繰入額	240,349	258,354	▲ 18,005
臨時雇賃金	324,953	639,140	▲ 314,187
福利厚生費	57,868	80,479	▲ 22,611
法定福利費	589,868	608,100	▲ 18,232
その他管理費	(613,504)	(574,764)	(38,740)
会議費	52,608	75,790	▲ 23,182
地代家賃	44,621	38,811	5,810
旅費交通費	178,694	137,215	41,479
通信運搬費	113,122	90,535	22,587
消耗品費	18,597	102,667	▲ 84,070
減価償却費	107,324	40,188	67,136
修繕費	803	0	803
印刷製本費	247	6,835	▲ 6,588
図書費	1,877	2,535	▲ 658
光熱水料費	18,538	24,811	▲ 6,273
支払手数料	1,210	520	690
賃借料	6,558	8,891	▲ 2,333
租税公課	21,800	22,600	▲ 800
委託費	23,008	15,926	7,082
雑費	24,497	7,440	17,057
経常費用計	2,190,831,342	2,010,653,383	180,177,959
評価損益等調整前当期経常増減額	9,375,818	732,811	8,643,007
投資有価証券評価損益等	▲ 6,924,155	▲ 3,345,252	▲ 3,578,903
評価損益等計	▲ 6,924,155	▲ 3,345,252	▲ 3,578,903
当期経常増減額	2,451,663	▲ 2,612,441	5,064,104
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取補助金	[1,417,899]	[302,459]	[1,115,440]
受取補助金振替額	1,417,899	302,459	1,115,440
受取寄付金	[38,637,000]	[0]	[38,637,000]
受取寄付金振替額	38,637,000	0	38,637,000
受取出資金	[0]	[11,519,400]	[▲ 11,519,400]
受取出資金振替額	0	11,519,400	▲ 11,519,400
雑収益	[13,144,613]	[750,000]	[12,394,613]
返還金収益	(13,144,613)	(750,000)	(12,394,613)
助成金返還金収益	13,144,613	750,000	12,394,613
経常外収益計	53,199,512	12,571,859	40,627,653
(2) 経常外費用			
返還金	[13,144,613]	[750,000]	[12,394,613]
受取補助金返還金	13,144,613	750,000	12,394,613
特定資産売却損	[38,637,000]	[11,519,400]	[27,117,600]
受取出資金引当資産(有価証券)売却損	0	11,519,400	▲ 11,519,400
担い手確保育成基金引当資産(有価証券)売却損	38,637,000	0	38,637,000
固定資産売却損	[104,636]	[0]	[104,636]
工具器具備品売却損	104,636	0	104,636
固定資産除却損	[5]	[0]	[5]
工具器具備品除却損	5	0	5

正味財産増減計算書
令和7年4月1日から令和8年3月31日 まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
雑損失	[1,417,899]	[656,959]	[760,940]
貸倒損失	1,417,899	656,959	760,940
前期損益修正損	[20,312]	[0]	[20,312]
前期損益修正損	20,312	0	20,312
経常外費用計	53,324,465	12,926,359	40,398,106
当期経常外増減額	▲ 124,953	▲ 354,500	229,547
当期一般正味財産増減額	2,326,710	▲ 2,966,941	5,293,651
一般正味財産期首残高	129,751,051	132,717,992	▲ 2,966,941
一般正味財産期末残高	132,077,761	129,751,051	2,326,710
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取補助金	[823,040]	[302,459]	[520,581]
受取県補助金	(823,040)	(302,459)	(520,581)
受取補助金	823,040	302,459	520,581
特定資産運用益	[3,819,531]	[2,070,077]	[1,749,454]
特定資産受取利息	(3,819,531)	(2,070,077)	(1,749,454)
受取出資金引当資産受取利息	450,231	150,077	300,154
担い手確保育成基金引当資産受取利息	3,369,300	1,920,000	1,449,300
特定資産評価損益等	▲ 48,051,284	▲ 67,328,477	19,277,193
一般正味財産への振替額	[▲ 62,285,906]	[▲ 29,869,232]	[▲ 32,416,674]
一般正味財産への振替額	▲ 62,285,906	▲ 29,869,232	▲ 32,416,674
当期指定正味財産増減額	▲ 105,694,619	▲ 94,825,173	▲ 10,869,446
指定正味財産期首残高	761,251,554	856,076,727	▲ 94,825,173
指定正味財産期末残高	655,556,935	761,251,554	▲ 105,694,619
Ⅲ 正味財産期末残高	787,634,696	891,002,605	▲ 103,367,909

正味財産増減計算書内訳表
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	[1,293,625]	[1,621,805]		[2,915,430]
特定資産受取利息	(19,625)	(725,931)		(745,556)
受取出資金引当資産受取利息	0	725,931		725,931
退職給付引当資産受取利息	14,269	0		14,269
貸倒引当資産受取利息	5,356	0		5,356
特定資産運用益振替額	(1,274,000)	(895,874)		(2,169,874)
担い手確保育成事業運用益振替額	1,274,000	895,874		2,169,874
事業収益	[1,265,253,999]	[1,396,606]		[1,266,650,605]
用地売却等収益	(489,325,609)	(374,606)		(489,700,215)
用地売却収益	69,169,190	0		69,169,190
用地割賦売却収益	10,035,744	0		10,035,744
用地売却諸経費収益	11,857,909	374,606		12,232,515
用地立替諸掛収益	26,600	0		26,600
用地売却収益(即売 支援-補助)	300,428,846	0		300,428,846
用地売却収益(即売 一般-非補助)	96,946,620	0		96,946,620
用地売却諸掛収益	860,700	0		860,700
用地貸付等収益	(762,379,390)	(0)		(762,379,390)
用地貸付収益	762,379,390	0		762,379,390
用地一時貸付収益	(1,240,800)	(827,200)		(2,068,000)
用地一時貸付収益	1,240,800	827,200		2,068,000
用地手数料収益	(12,308,200)	(194,800)		(12,503,000)
用地買入手数料収益	12,308,200	194,800		12,503,000
受取補助金	[665,063,588]	[3,780,825]		[668,844,413]
受取県補助金	(658,722,455)	(3,780,825)		(662,503,280)
受取補助金	658,722,455	3,780,825		662,503,280
受取補助金振替額	6,341,133	0		6,341,133
受取負担金	[207,966,056]	[1,084,503]		[209,050,559]
受取市町村負担金	207,966,056	1,084,503		209,050,559
受取受託料	[29,466,500]	[0]		[29,466,500]
受取県受託料	29,466,500	0		29,466,500
受取寄付金	[9,604,000]	[4,116,000]		[13,720,000]
受取寄付金振替額	9,604,000	4,116,000		13,720,000
雑収益	[1,879,521]	[0]		[1,879,521]
有価証券運用益	372,821	0		372,821
受取利息	896,472	0		896,472
雑収益	64,440	0		64,440
延滞金収益	(545,788)	(0)		(545,788)
受取延滞利息	545,788	0		545,788
引当金戻入額	[7,421,778]	[258,354]		[7,680,132]
貸倒引当金戻入額	537,000	0		537,000
賞与引当金戻入額	6,884,778	258,354		7,143,132
経常収益計	2,187,949,067	12,258,093		2,200,207,160
(2) 経常費用				
事業費	[2,185,695,524]	[0]		[2,185,695,524]
用地売却等原価	(477,467,700)	(0)		(477,467,700)
用地立替諸掛原価	26,600	0		26,600
用地売却原価(特例事業)	69,169,190	0		69,169,190
用地割賦売却原価(特例事業)	10,035,744	0		10,035,744
用地売却原価(即売 支援-補助)	300,428,846	0		300,428,846
用地売却原価(即売 一般-非補助)	96,946,620	0		96,946,620
用地売却諸掛	860,700	0		860,700
用地貸付等原価	(762,379,390)	(0)		(762,379,390)
用地貸付原価	762,309,140	0		762,309,140
用地貸付原価(供託金)	70,250	0		70,250
外注費	(423,551,588)	(0)		(423,551,588)
外注工事費	304,674,019	0		304,674,019
農機具等導入費	115,757,400	0		115,757,400
設計等委託費	3,120,169	0		3,120,169
直接工事費	2,378	0		2,378
材料費	200,640	0		200,640
支払助成金	74,136,240	0		74,136,240

正味財産増減計算書内訳表
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
業務費	(442,645,973)	(0)		(442,645,973)
役員報酬	10,308,951	0		10,308,951
給与手当	49,883,871	0		49,883,871
賞与引当金繰入額	6,167,004	0		6,167,004
臨時雇賃金	102,580,585	0		102,580,585
退職給付費用	2,258,082	0		2,258,082
福利厚生費	1,702,670	0		1,702,670
法定福利費	30,936,649	0		30,936,649
会議費	691,703	0		691,703
広告宣伝費	550,550	0		550,550
地代家賃	2,693,894	0		2,693,894
旅費交通費	6,938,321	0		6,938,321
通信運搬費	6,683,850	0		6,683,850
消耗備品費	3,120,001	0		3,120,001
消耗品費	4,121,992	0		4,121,992
減価償却費	7,806,694	0		7,806,694
修繕費	703,197	0		703,197
印刷製本費	516,203	0		516,203
車輛管理費	3,363,317	0		3,363,317
車輛燃料費	751,431	0		751,431
図書費	365,283	0		365,283
光熱水料費	1,835,481	0		1,835,481
支払手数料	6,832,832	0		6,832,832
賃借料	9,547,289	0		9,547,289
保険料	966,470	0		966,470
諸謝金	2,250,200	0		2,250,200
租税公課	4,965,380	0		4,965,380
支払負担金	718,100	0		718,100
委託費	173,141,422	0		173,141,422
研修費	151,200	0		151,200
雑費	93,351	0		93,351
返還金	(5,311,615)	(0)		(5,311,615)
補助金返還金	5,311,615	0		5,311,615
管理費	[0]	[5,135,818]		[5,135,818]
人件費	(0)	(4,522,314)		(4,522,314)
役員報酬	0	2,203,339		2,203,339
給与手当	0	1,105,937		1,105,937
賞与引当金繰入額	0	240,349		240,349
臨時雇賃金	0	324,953		324,953
福利厚生費	0	57,868		57,868
法定福利費	0	589,868		589,868
その他管理費	(0)	(613,504)		(613,504)
会議費	0	52,608		52,608
地代家賃	0	44,621		44,621
旅費交通費	0	178,694		178,694
通信運搬費	0	113,122		113,122
消耗品費	0	18,597		18,597
減価償却費	0	107,324		107,324
修繕費	0	803		803
印刷製本費	0	247		247
図書費	0	1,877		1,877
光熱水料費	0	18,538		18,538
支払手数料	0	1,210		1,210
賃借料	0	6,558		6,558
租税公課	0	21,800		21,800
委託費	0	23,008		23,008
雑費	0	24,497		24,497
経常費用計	2,185,695,524	5,135,818		2,190,831,342
評価損益等調整前当期経常増減額	2,253,543	7,122,275		9,375,818
投資有価証券評価損益等	▲6,924,155	0		▲6,924,155
評価損益等計	▲6,924,155	0		▲6,924,155
当期経常増減額	▲4,670,612	7,122,275		2,451,663

正味財産増減計算書内訳表
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
受取補助金	[1,417,899]	[0]		[1,417,899]
受取補助金振替額	1,417,899	0		1,417,899
受取寄付金	[27,045,900]	[11,591,100]		[38,637,000]
受取寄付金振替額	27,045,900	11,591,100		38,637,000
雑収益	[13,144,613]	[0]		[13,144,613]
返還金収益	(13,144,613)	(0)		(13,144,613)
助成金返還金収益	13,144,613	0		13,144,613
経常外収益計	41,608,412	11,591,100		53,199,512
(2) 経常外費用				
返還金	[13,144,613]	[0]		[13,144,613]
受取補助金返還金	13,144,613	0		13,144,613
特定資産売却損	[27,045,900]	[11,591,100]		[38,637,000]
担い手確保育成基金引当資産(有価証券)売却損	27,045,900	11,591,100		38,637,000
固定資産売却損	[104,636]	[0]		[104,636]
工具器具備品売却損	104,636	0		104,636
固定資産除却損	[5]	[0]		[5]
工具器具備品除却損	5	0		5
雑損失	[1,417,899]	[0]		[1,417,899]
貸倒損失	1,417,899	0		1,417,899
前期損益修正損	[20,312]	[0]		[20,312]
前期損益修正損	20,312	0		20,312
経常外費用計	41,733,365	11,591,100		53,324,465
当期経常外増減額	▲124,953	0		▲124,953
他会計振替前当期一般正味財産増減額	▲4,795,565	7,122,275		2,326,710
他会計振替額	4,116,000	▲4,116,000	0	—
当期一般正味財産増減額	▲679,565	3,006,275		2,326,710
一般正味財産期首残高	24,599,463	105,151,588		129,751,051
一般正味財産期末残高	23,919,898	108,157,863		132,077,761
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
受取補助金	[823,040]	[0]		[823,040]
受取県補助金	(823,040)	(0)		(823,040)
受取補助金	823,040	0		823,040
特定資産運用益	[2,358,510]	[1,461,021]		[3,819,531]
特定資産受取利息	(2,358,510)	(1,461,021)		(3,819,531)
受取出資金引当資産受取利息	0	450,231		450,231
担い手確保育成基金引当資産受取利息	2,358,510	1,010,790		3,369,300
特定資産評価損益等	▲26,365,537	▲21,685,747		▲48,051,284
一般正味財産への振替額	[▲45,682,932]	[▲16,602,974]		[▲62,285,906]
一般正味財産への振替額	▲45,682,932	▲16,602,974		▲62,285,906
当期指定正味財産増減額	▲68,866,919	▲36,827,700		▲105,694,619
指定正味財産期首残高	503,166,322	258,085,232		761,251,554
指定正味財産期末残高	434,299,403	221,257,532		655,556,935
Ⅲ 正味財産期末残高	458,219,301	329,415,395		787,634,696

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

決算日の市場価額等に基づく時価法をもって貸借対照表価額としている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産（事業用地）の評価基準は、取得原価法であり、評価方法は、個別原価法をもって貸借対照表価額としている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 固定資産の減価償却方法は、有形固定資産を定率法で、無形固定資産を定額法で行っている。

② リース資産

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法で行っている。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒の実績率に基づき、貸倒懸念債権等については、回収不能と認められる金額を貸倒引当金として計上している。

② 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当該事業年度に帰属する額を計上している。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の要支給額に基づき当年度末において発生していると認められる額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2 会計方針等の変更

該当なし

3 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
受取出資金引当資産	46,042,200	3,038,708	12,974,708	36,106,200
担い手確保育成基金引当資産	706,810,108	232,153,053	321,792,053	617,171,108
担い手確保育成積立資産	0	1,307,753	1,307,753	0
退職給付引当資産	5,972,940	2,249,846	113,296	8,109,490
貸倒引当資産	2,242,000	0	537,000	1,705,000
工具器具備品	3,394,600	0	0	3,394,600
工具器具備品減価償却累計額	△ 2,555,526	△ 295,114	0	△ 2,850,640
ソフトウェア	1,407,608	0	734,404	673,204
合計	763,313,930	238,454,246	337,459,214	664,308,962

4 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
受取出資金引当資産	36,106,200	36,106,200	0	0
担い手確保育成基金引当資産	617,171,108	617,171,108	0	0
退職給付引当資産	8,109,490	0	0	8,109,490
貸倒引当資産	1,705,000	0	0	1,705,000
工具器具備品	3,394,600	3,394,600	0	0
工具器具備品減価償却累計額	△ 2,850,640	△ 2,850,640	0	0
ソフトウェア	673,204	673,204	0	0
合計	664,308,962	654,494,472	0	9,814,490

5 担保に供している資産

該当なし

6 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
県補助金						
農地中間管理機構等支援事業費補助金(借受農地)	宮崎県	5,906,474	823,040	6,729,514	0	
農地中間管理機構等支援事業費補助金(機構運営・デジタルシフト)	宮崎県	226,385	0	52,978	173,407	指定正味財産
新規就農者掘り起こし事業補助金	宮崎県	6,145	0	3,072	3,073	指定正味財産
畜産担い手育成総合整備事業補助金	宮崎県	53,014	0	17,653	35,361	指定正味財産
畜産環境総合整備事業補助金	宮崎県	1,961,138	0	955,815	1,005,323	指定正味財産
小 計		8,153,156	823,040	7,759,032	1,217,164	
農地中間管理機構等支援事業費補助金(借受農地)	宮崎県	1,165	0	1,165	0	
農地中間管理機構等支援事業費補助金	宮崎県	0	259,018,000	259,018,000	0	
農地中間管理機構等支援事業費補助金(遊休農地解消緊急対策事業)	宮崎県	0	84,280	84,280	0	
農地売買支援事業費補助金	宮崎県	0	27,444,000	27,444,000	0	
農地売買支援緊急対策事業費補助金	宮崎県	0	35,170,000	35,170,000	0	
新規就農者育成総合対策事業費補助金(就農準備支援資金)	宮崎県	0	73,150,000	71,650,000	1,500,000	流動負債
新規就農者育成支援強化事業補助金	宮崎県	0	4,045,000	4,045,000	0	
新規就農相談支援事業補助金	宮崎県	0	6,732,000	6,732,000	0	
畜産基盤再編総合整備事業費補助金	宮崎県	0	258,360,000	258,360,000	0	
小 計		1,165	664,003,280	662,504,445	1,500,000	
県補助金計		8,154,321	664,826,320	670,263,477	2,717,164	
負担金						
市町村負担金	小林市7(畜産)	0	6,915,000	6,915,000	0	
市町村負担金	小林市9(畜産)	0	199,189,094	199,189,094	0	
市町村負担金	川南町1(畜産)	0	2,371,713	2,371,713	0	
市町村負担金	新富町5(畜産)	0	415,183	415,183	0	
市町村負担金	日向市3(畜産)	0	32,065	32,065	0	
市町村負担金	日向市4(畜産)	0	22,544	22,544	0	
市町村負担金	日向市6(畜産)	0	9,177	9,177	0	
市町村負担金	日向市10(畜産)	0	23,247	23,247	0	
市町村負担金	日向市16(畜産)	0	14,795	14,795	0	
市町村負担金	日向市17(畜産)	0	13,439	13,439	0	
市町村負担金	日向市18(畜産)	0	11,992	11,992	0	
市町村負担金	日向市19(畜産)	0	32,310	32,310	0	
負担金計		0	209,050,559	209,050,559	0	
合 計		8,154,321	873,876,879	879,314,036	2,717,164	

8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	22,231,007
運用益振替額	2,169,874
特定資産運用益の振替（公益目的事業会計）	1,274,000
特定資産運用益の振替（法人会計）	895,874
受取寄附金振替額	13,720,000
受取寄附金の振替(公益目的事業会計)	9,604,000
受取寄附金の振替(法人会計)	4,116,000
補助金振替額(公益目的事業会計)	6,341,133
借受農地管理費補助金の振替(公益目的事業会計)	5,311,615
令和7年度工具器具備品減価償却相当額補助金の振替	1,029,518
経常外収益への振替額	40,054,899
借受農地管理費等補助金の振替（公益目的事業会計）	1,417,899
受取寄付金の振替(公益目的事業会計)	27,045,900
受取寄付金の振替(法人会計)	11,591,100
合 計	62,285,906

9 関連当事者との取引の内容

該当なし

10 重要な後発事象

該当なし

11 その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状態を明らかにするために必要な事項

(1) オペレーティング・リース取引関係

未経過リース料期末残高相当額

(単位：円)

区 分	車両運搬具
1年以内	391,900
1年超	0
計	391,900

(2) 消費税関係

(単位：円)

区分	納付額
消費税	2,104,400
地方消費税	593,500
計	2,697,900

附属明細書

1. 特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
長期貸付金貸倒引当金	2,242,000	0	0	537,000	1,705,000
賞与引当金	7,143,132	6,407,353	7,143,132	0	6,407,353
退職給付引当金	5,972,940	2,249,846	113,296	0	8,109,490

(注1) 長期貸付金貸倒引当金の当期減少額（その他）は、資金回収による貸付金残高の減少に伴うもの

(注2) 引当金の計上理由及び額の算定方法については、財務諸表に対する注記1の重要な会計方針の（4）に記載している。

財 産 目 録
令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金預金	普通預金 宮崎銀行南宮崎支店	運転資金として	199,248,340
		普通預金 宮崎銀行県庁支店	就農支援資金貸付事業の運転資金として	9,520,543
		普通預金 宮崎県農協本店	運転資金として	12,401,750
		普通預金 宮崎県農協本店	農業担い手確保・育成事業の運転資金として	8,776,611
		普通預金 宮崎県農協本店	就農支援資金貸付事業の運転資金として	456,398
		普通預金 宮崎県農協本店	農地中間管理機構事業の事業資金として	13,112,577
		普通預金 宮崎県農協本店	特例事業(非補助-即売)の事業資金として	16,997,963
		普通預金 宮崎県農協本店	特例事業(即売)の事業資金として	7,000,223
		普通預金 みずほ銀行宮崎支店	運転資金として	11,359,238
	事業未収金			
	農地等事業未収金	用地割賦売却未収金 計30件	農用地の割賦売渡の未収金	57,948,022
		用地貸付未収金 計31件	農用地の貸付料の未収金	8,487,157
		その他未収金 計1件	R8.3月分賃金返還金	64,108
	畜産施設等事業未収金	未収負担金 計7件	畜産担い手育成総合整備事業への参加市町村の未収金	2,891,784
	未収金		3月分電気料戻入	2,261
	未収利息	投資有価証券未収利息	国債の未収利息	132,821
		特定資産引当資産未収利息	地方債等の未収利息	1,717,144
	事業用地	一時払い型用地(特例事業) 取得原価 計132件 48.7ha	特例事業で買い入れた農用地 外	207,514,735
	長期保有用地	長期保有用地取得原価 計1件 0.3ha	特例事業で令和2年度に買い入れた農用地	847,500
	事業前払費用	農地等事業前払費用	4月分駐車料金 外	43,416
	前払費用		労災上乗せ保険料、シュレッダー等のリース料、4月分法律顧問料	185,406
	貯蔵品		未使用の切手、収入印紙	586,490
	事業立替金	立替諸掛	特例事業で買い入れた農用地の不動産取得税立替金	7,100
	立替金		R7年 年末調整還付金調整納付残高、3月分電気料金	584,157
	仮払金	宮崎労働局	R8年度労働保険料への充当額	213,012
	賞与引当資産	普通預金 宮崎銀行南宮崎支店	賞与支払いのための預金	6,407,353
流動資産合計				566,506,109

財 産 目 録
令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(固定資産)	特定資産			
	受取出資金引当資産	定期預金 大和ネクスト銀行 ビシャモン支店 岡三証券(株) 第79回利付国債(30年)	公益目的事業に必要な法人の運営の用に供する財産 で運用益を法人会計の財源としている	1,312,200
	担い手確保育成 基金引当資産	普通預金 宮崎県農協本店 大和証券(株)外 埼玉県第5回30年公募公債 外	70%は公益目的財産であり運用益を担い手育成対策 事業に、30%は公益目的事業に必要な法人の運営の 用に供する財産として、運用益を法人会計の財源とし ている	34,794,000 29,891,108 587,280,000
	退職給付引当資 産	普通預金 宮崎銀行南宮崎支店	職員6名の退職金の支払に備えた積立金	8,109,490
	貸倒引当資産	普通預金 宮崎銀行南宮崎支店	就農支援資金貸付金の貸倒に備えた積立金	1,705,000
	工具器具備品	光波測量機 外	補助金で取得した公益目的保有財産であり、各事業 及び管理業務等で使用している共有財産	3,394,600
	工具器具備品減 価償却累計額		上記の減価償却累計額	▲ 2,850,640
その他固定 資産	ソフトウェア	給与システム及びセキュリ ティシステム	補助金で取得した公益目的保有財産であり、各事業 及び管理業務等で使用している共有財産	673,204
	工具器具備品	プロジェクター 外	公益目的保有財産であり、各事業及び管理業務等で 使用している共有財産	2,980,010
	工具器具備品減 価償却累計額		上記の減価償却累計額	▲ 2,195,868
	リース資産	パソコン外	各事業及び管理業務で使用	33,699,600
	リース資産減価 償却累計額		上記の減価償却累計額	▲ 13,154,350
	電話加入権		共有財産として各事業の連絡調整及び管理業務の用 に供している	168,781
	投資有価証券	岡三証券(株) 第79回利付国債(30年)	運用益を公益目的事業の財源としている	23,196,000
	長期貸付金	就農支援資金貸付金 計4件	就農に必要な研修・準備のための貸付金	1,770,000
	長期貸付金貸倒 引当金	就農支援資金貸付金貸倒引 当金	就農支援資金貸付金の回収不能見積額	▲ 1,705,000
	出資金	全国農地保有合理化協会	債務保証基金への出資金	350,000
	保証金	(株)ジョイハウス	駐車場賃貸借契約に伴う保証金	10,000
	供託金	宮崎地方法務局 計3件	農地中間管理事業で借入れた農用地の利用権設定 に関する保証金	134,330
固定資産合計				709,562,465
資産合計				1,276,068,574

財 産 目 録
令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動負債)				
	事業未払金			
	農地等事業未払金	用地借入未払金 計68件	農用地借入料の未払金	1,919,833
		外注費未払金	遊休農地解消対策事業費の未払金	84,280
		業務費未払金	農地等事業に係る業務費の未払金	141,840,289
	担い手支援等事業未払金	業務費未払金	担い手支援等事業に係る業務費の未払金	1,136,252
	畜産施設等事業未払金	業務費未払金	畜産施設等事業に係る業務費の未払金	396,595
	未払金		業務費の未払金	4,148,856
	一年以内返済予定長期借入金	宮崎県 外	1年以内に返済を予定する長期借入金	15,407,109
	未払消費税等	宮崎税務署	消費税等(確定納付)の未払金	1,866,300
	事業預り金			
	農地等事業預り金	用地売却保証預り金 計96件	農用地等の売買に係る保証金	26,069,000
		契約保証預り金 計1件	農地等事業に係るシステム使用許諾の契約保証金	1,564,695
		その他預り金 計1件	R8売渡予定代金の一部預り	460,000
	担い手支援等事業預り金	その他預り金 計2件	交付資金返済金	680,000
	預り金	源泉所得税預り金	役職員等の3月分の所得税預り金	225,748
		住民税預り金	役職員の3月分住民税預り金	476,400
		法定福利費預り金	役職員の3月分健保厚生保険料預り金	1,590,342
	仮受補助金等	仮受担い手支援等事業補助金	新規就農者育成総合対策事業補助金(就農準備支援資金)の返還金	1,500,000
	リース債務	NX・TCリース&ファイナンス(株)外	パソコンリース等の短期債務	6,739,920
	賞与引当金	職員に対するもの	翌期の職員賞与の内、当期に帰属する債務見積額	6,407,353
流動負債合計				212,512,972
(固定負債)				
	長期借入金	宮崎県	就農支援資金貸付金の財源	8,376,000
		全国農地保有合理化協会	農用地等の買入の財源	245,566,006
			所有者不明農地借入資金借入金	64,080
	退職給付引当金	職員に対するもの	退職給付に係る見積債務額	8,109,490
	リース債務	NX・TCリース&ファイナンス(株)外	パソコンリース等の長期債務	13,805,330
固定負債合計				275,920,906
負債合計				488,433,878
正味財産				787,634,696

監 査 報 告 書

令和 8 年 5 月 25 日

公益社団法人 宮崎県農業振興公社

理事長 殿 所 大 明 殿

監 事

加 勇 田 誠 

監 事

空 田 大 地 

私たち監事は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの令和7年度における公益社団法人宮崎県農業振興公社の業務及び財産の状況について、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条及び定款第23条の規定に基づき、監査を行いましたので、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

- (1) 私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、理事の業務執行の妥当性を検討しました。
- (2) 私たち監事は、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録の正確性について検討しました。

2 監査の結果

- (1) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、当公社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。
- (2) 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当公社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の職務の執行に関する不正の行為、又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は、認められません。

以上